

## 「原子力発電と今後の電力エネルギーについての考え方」および要望書

2015年1月23日

コープさが生活協同組合 理事会

2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故発生によって、原発はひとたび放射能漏れ事故を起こしたら取り返しのつかないことになることが明白となりました。国民の放射能事故の危険に対する不安は根強く、原子力発電について「将来も必要」と考える人は少数であり、「将来廃止すべき」、あるいは「いますぐ廃止すべき」と考えている人が国民の圧倒的な多数です。

一方で、政府は昨年4月に閣議決定した新しい「エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーの普及を推進しながらも、原子力を重要なベースロード電源と位置付けて、新しい規制基準による原子力規制委員会の審査によって可能な原発の再稼働を行うことを明記しました。このことは、将来の原子力の電力構成目標を示さないまま、以前のような原発依存に戻るのではないかという不安感を国民に抱かせています。

現在原発の再稼働の手続きがすすめられていますが、「使用済み燃料の処理方法が決まっていないうこと」や、「放射能漏れ事故を完全に防ぐ方法がないこと」、「周辺住民の避難計画の実効性」などの問題があり、地域住民や国民の不安が解消されたとはいえない状況です。

以上のような経過を踏まえ、コープさが生協は、今後の原子力発電と電力エネルギーのあり方については以下のように考えます。

1. 人々の命と暮らしをまもることを何よりも優先させる立場に立ち、原子力発電に頼らない「脱原発」の社会を目指していくべきです。原子力発電所は、放射能事故の危険性をゼロにすることはできず、また事故が起きなくても、行き場のない使用済み核廃棄物を生み出し続け、後世に負の遺産を残し続けるものであり、経済合理性も見いだせなくなっています。できるだけ早く原発ゼロの社会にすべきです。
2. 国に対して、地球温暖化の防止に役立つ再生可能エネルギーの普及拡大を図る新たなエネルギー政策に転換することを求めます。
3. 私たちは、過度に電気に依存した生活の見直し、省エネルギー社会への転換、および再生エネルギーの活用など、自らの暮らしや事業においても努力していく姿勢を明確にします。

そこで、上記3点の考え方に基づき、政府に対して、以下の点を要望します。

1. 原発をゼロにする目標を明確にしたエネルギー基本計画の策定を行うこと。
2. 合わせて再生可能エネルギーの普及目標を定め、その普及につながる電力システム改革を進めること。
3. 原発再稼働については、立地自治体と県だけでなく、放射能事故の影響を受ける可能性のある周辺自治体の住民の声を反映させて決めること。
4. 原発の使用済み核廃棄物の今後の安全な処理方法を国民に明らかにすること。
5. 将来の原発廃止にあたっては、立地地域の経済と雇用を守るための原発に代わる新たな地域経済と雇用創出の施策を行うこと。

以上